

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宗像市 (都道府県: 福岡県)  
 本事業の担当部署名 経営企画課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1.1.1 結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築		
個別事業名	むなかた出会いサポートセンター運営事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 29 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,325,869		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 宗像市では、「第2次宗像市総合計画」、「第2期宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「宗像市第2期人口ビジョン」に基づき、子育て世帯をターゲットとした切れ目ない支援に取り組むことで「定住都市むなかた」実現を目指している。「宗像市第2期人口ビジョン」にも記載の通り、今後は人口が減少することが見込まれおり、地域の活力低下や地域経済への悪影響が懸念される状況である。		
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 当年度の少子化対策では、「子育て世代」を主要ターゲットとして、安心して出産、子育てができる環境づくりや婚活支援、宗像ならではの地域資源を活かした特色ある教育支援を推進し、社会全体で子どもを育てる仕組みの充実に取り組んでいる。		
	＜本個別事業の位置付け＞ 「第2期宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、基本目標の1つに「子育て世代の出生・子育ての希望をかなえる」を掲げ、「結婚に向けた出会いを希望するひとの支援」を行うこととしており、人口減少、少子化の進行に歯止めをかけるために、結婚、妊娠から出産・子育ての切れ目なく支援することとして本事業に取り組んでいる。本事業については、当該基本目標などを達成するうえで必要な事業である。		
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))		

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	出会いサポートセンターの運営	むなかた出会いサポートセンターの運営により、結婚を支援するために次の事業を実施する。 ア 結婚を希望する会員登録者の拡大 結婚を希望する独身者をセンターの会員として登録し、その者に対し、下記イ・ウのサービスを提供 供する他、個別に出会いイベントの案内等を行う。 登録会員の募集は、ターゲット層がマッチする地域情報誌の掲載や企業・団体との連携により効率的に進めていく。 また、独身の子どもの持つ親からの相談を受け、会員登録に繋げていく。 イ 会員に対する個別相談業務 AIマッチングサービスの常時サービス提供の他、センターに相談員を最大2人配置し、日曜日の10時半～17時まで運営する。 結婚を真剣に考えている人が抱える課題・ニーズを把握して、相談者の悩みや自身の希望にきめ細かに対応することで、相談者の結婚の実現を図る。 ウ マッチングシステム導入による出会いの場の提供、引き合わせ、成婚に向けたサポートの実施 オンラインでいつでも利用できるマッチングシステムを導入。 登録会員は、マッチングシステムを利用、もしくは相談員が登録会員の中から条件に合致する人物を紹介し、お見合いの場をセッティングすることで、独身者の結婚実現につなげていく。 エ 福岡県結婚新生活支援事業市町村連携事業における婚活イベントを企画するための情報提供、 会員への積極的なイベント周知を行う。 【センターの各種情報(H29.7月～R6.1月1日時点)】 会員登録数: 281人 引き合わせ成立者数: 499人 カップル成立組数: 194組 成婚数: 33人		

個別事業の内容

※(注)3 **【次年度以降に向けた事業の方向性】**  
 市の広報媒体(広報誌、SNS等)はもとより、ターゲット層にマッチした地域情報誌での広報や、県と連携してメールマガジン「あかい糸めーる」を活用した情報発信、個別相談等を通じて、会員登録数の拡大を図っていく。  
 また、必要に応じて、県内の他市町村が設置しているセンターとも連携することを模索していく。  
 センター運営の趣旨に賛同いただける企業等を増やし、将来的にセンター運営を自走させることにより、結婚の希望をかなえる取組を継続的に実施できる体制作りを進める。  
**【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】**

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値	
		年少人口数(0~14歳)		人	13651 (R6年度目標)	13437 (R5.3.31時点)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績		
	合計特殊出生率			1.21 (令和4年度)		
	婚姻件数		件	339 (令和4年度)		
婚姻率			3.73 (令和3年度)			
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値	
	事業内容番号	項目				
		(アウトプット)				
	1	出会いサポートセンター会員登録数	人	303 (R6年度目標)	281 (R6.1.1時点)	
	2					
	3					
	(アウトカム)					
1	引き合わせ成立者数	人	575 (R6年度目標)	499 (R6.1.1時点)		
2	カップル成立組数	組	233 (R6年度目標)	194 (R6.1.1時点)		
3	成婚数	人	36 (R6年度目標)	33 (R6.1.1時点)		
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	①県が設置する結婚新生活支援事業拡大方策協議会の域内会議を構成する市町村と市が設置する結婚支援センターが連携し、周知・情報共有を行う。 ②各自治体の費用・役務の分担 宗像市・関係市町及びセンター運営スタッフ: イベントの企画・提案(県との調整)、会場等手配、周知用チラシの作成(配布先: 県・圏域市町村窓口、関係市町内公共施設、関係市町内事業者等(1,000部))、申込受付、イベント当日の受付・進行、募集チラシの周知(集客) 福岡県: 運動する広域的な出会いイベントの企画・運営、本イベントを企画するための情報提供、周知用チラシの作成(配布先: 県・圏域市町村窓口、市内公共施設、市内事業者等)、結婚コンシェルジュ等による運営支援、募集チラシの周知(集客)、イベント当日の受付・進行 ③令和6年より県と市による自治体間連携事業を開始。 ④県と連携して取り組むことで、相互の結婚支援センターの登録者拡大に効率的であると見込まれる。					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	本市と関わりのある団体や企業等に対して、本事業の周知を依頼する。					

(注)  
 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。  
 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。  
 ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題  
 ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け  
 ③前年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)  
 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。  
 ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
 ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。  
 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。  
 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。  
 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。  
 ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。  
 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。  
 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **宗像市** (都道府県: **福岡県**)  
 本事業の担当部局名 **秘書政策課**

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成				
個別事業名	子育て世代向けInstagram	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 4 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,793,120				円
自治体における少子化対策の全体像及びその本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 宗像市では、「第2次宗像市総合計画」、「第2期宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「宗像市第2期人口ビジョン」に基づき、子育て世帯をターゲットとした切れ目ない支援に取り組むことで「定住都市むなかた」実現を目指している。「宗像市第2期人口ビジョン」にも記載の通り、今後は人口が減少することが見込まれおり、地域の活力低下や地域経済への悪影響が懸念される状況である。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 当年度の少子化対策では、「子育て世代」を主要ターゲットとして、安心して出産、子育てができる環境づくりや婚活支援、宗像ならではの地域資源を活かした特色ある教育支援を推進し、社会全体で子どもを育てる仕組みの充実に取り組んでいる。				
	<本個別事業の位置付け> 上記取組を効果的に推進して人口減少・少子化の進行に歯止めをかけるためには、主要ターゲットである「子育て世代」へ適切に情報を伝えることが必要不可欠である。本事業は子育て世代が情報を取得するツールとして活用しているInstagramを用いて効果的かつ効率的に子育て環境等に関する情報を発信するものであり、当該基本目標などを達成するうえで必要な事業である。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 令和4年9月に開設した子育て世代向けInstagramアカウントでは市内の子育て環境を発信しているが、さらなるフォロワーの増加や機運醸成のためには、発信情報の多様化が必要である。このため、こどもまんなか月間と連動した生活者目線での発信を強化充実する。 また、本市ではAIチャットボットの仕組みは構築しているものの、結婚・子育て分野の実装は不十分であり、従来どおりの電話、メール、訪問による相談体制であった。今回、AIチャットボットに結婚・子育て分野の実装し、いつでも気軽に相談できる環境を構築する。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	情報発信・啓発活動	こどもまんなか月間(5月・11月)と連携し、5月又は11月に、結婚・子育てを応援する機運醸成を図る情報発信・啓発活動等を行う。(SNS: Instagram)	○	○
	2	子育て世代向けInstagramの運用とAIチャットボット(※交付金対象外)での相談体制の構築	主に子育て世代及び結婚前の若者向けの市公式Instagram「暮らし・子育て・おでかけ情報むむハグ」の運用により、出産・子育て支援制度、特色ある教育内容、市民団体等による子育て支援環境などを配信する。 ■情報配信 ・子育て情報 月に10件程度 ※こどもまんなか月間は連携記事を配信 ・フォロワー増、拡散を目的としたプレゼントキャンペーンを月に1回実施→※交付金対象外 (SNS企画参加者に対し、1回あたり3名程度に子育て世代に訴求する商品をプレゼント) ■相談体制 ・市ホームページ内AIチャットボットに、C46結婚・子育てに関する情報を新たに実装。 ・市公式Instagramのプロフィールに市ホームページのURLを掲載し、ストレスなく手軽に利用できる環境を構築する。	○	○
3					
【次年度以降に向けた事業の方向性】 市内NPOと連携し、生活者目線での情報収集、発信を実施する。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		年少人口数(0～14歳)		人	13651 (R6年度目標)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1. 21 (令和4年度)	
	婚姻件数		件	339 (令和4年度)	
	婚姻率			3. 73 (令和3年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	情報発信・啓発活動数	件	120	120
	2				
	3				
	(アウトカム)				
	1	フォロワー数	人	10000	8320
	2	社会から結婚・子育てを応援されていると感じた者の割合(フォロワーアンケート)	割	7	-
3					
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8					

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宗像市 (都道府県: 福岡県)  
 本事業の担当部局名 経営企画課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組				
個別事業名	婚活イベント運営事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	174,131				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 宗像市では、「第2次宗像市総合計画」、「第2期宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「宗像市第2期人口ビジョン」に基づき、子育て世帯をターゲットとした切れ目ない支援に取り組むことで「定住都市むなかた」実現を目指している。「宗像市第2期人口ビジョン」にも記載の通り、今後は人口が減少することが見込まれおり、地域の活力低下や地域経済への悪影響が懸念される状況である。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 当年度の少子化対策では、「子育て世代」を主要ターゲットとして、安心して出産、子育てができる環境づくりや婚活支援、宗像ならではの地域資源を活かした特色ある教育支援を推進し、社会全体で子どもを育てる仕組みの充実に取り組んでいる。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 「第2期宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、基本目標の1つに「子育て世代の産・育の希望をかなえる」を掲げ、「結婚に向けた出会いを希望するひとの支援」を行うこととしており、人口減少、少子化の進行に歯止めをかけるために、結婚、妊娠から産・育の切れ目なく支援することとして本事業に取り組んでいる。本事業については、当該基本目標などを達成するうえで必要な事業である。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	圏域内の複数市町村と連携した広域的なモチベーションアップイベントの共催	むなかた出会いサポートセンターにおいて、福岡県や結婚新生活支援事業拡大方策協議会と連携し、結婚に向けたモチベーションアップイベントを関係自治体と共催し、会員登録促進及び結婚新生活支援事業の周知を行う。また、イベントを圏域内の複数市町村と連携した広域的な出会いイベントに合わせて実施することで、それぞれのイベントでの相乗効果を見込む。イベントにおいて当日の運営に必要な物品は宗像市が準備する。 【イベント概要】 ・内容 結婚に向けたモチベーションアップセミナー、独身男女の出会いマッチングイベント ・対象 県内の独身者 ・回数 それぞれ1回 ・定員 セミナー:20人、出会いイベント:12人 【県と宗像市の主な役割】 宗像市及びサポートセンター運営スタッフ: イベントの企画・提案(県との調整)、周知用チラシの作成(配布先: 県・圏域市町村窓口、市内公共施設、市内事業者等)、会場等手配、申込受付、イベント当日の受付・進行、募集チラシの周知(集客) 福岡県: 運動する広域的な出会いイベントの企画・運営、本イベントを企画するための情報提供、結婚支援コンシェルジュ等による運営支援、募集チラシの周知(集客) 圏域市町村: 募集チラシの周知(集客)		○
	2				
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 市の広報媒体(広報誌、SNS等)はもとより、ターゲット層にマッチした地域情報誌での広報や、県と連携してメールマガジン「あかい糸めーる」を活用した情報発信、結婚支援センターの個別相談等を通じて、イベント周知を図っていく。 また、必要に応じて、県内の他市町村が設置しているセンターとも連携することを模索していく。 婚活イベント運営の趣旨に賛同いただける企業等を増やし、結婚の希望をかなえる取組を継続的に実施できる体制作りを進める。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		年少人口数(0～14歳)		人	13651 (R6年度目標)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.21 (令和4年度)	
	婚姻件数		件	339 (令和4年度)	
婚姻率			3.73 (令和3年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	婚活イベントの参加目標人数	人	12	
	2	スキルアップセミナーの参加目標人数	人	20	
	3				
	(アウトカム)				
	1	婚活イベントに満足した参加者の割合	%	80	
	2	スキルアップセミナーに満足した参加者の割合	%	80	
3					
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>① 県が設置する結婚新生活支援事業拡大方策協議会の域内会議を構成する市町村と、市が設置する結婚支援センターが連携し、周知・情報共有を行う。</p> <p>② 各自治体の費用・役務の分担 宗像市及びサポートセンター運営スタッフ： イベントの企画・提案(県との調整)、周知用チラシの作成(配布先：県・圏域市町村窓口、市内公共施設、市内事業者等)、会場等手配、申込受付、イベント当日の受付・進行、募集チラシの周知(集客) 福岡県： 運動する広域的な出会いイベントの企画・運営、本イベントを企画するための情報提供、結婚支援コンシェルジュ等による運営支援、募集チラシの周知(集客)</p> <p>③ 令和6年より県と市による自治体間連携事業を開始。</p> <p>④ 県と連携して取り組むことで、相互の結婚支援センターの登録者拡大に効率的であると見込まれる。</p>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	本市と関わりのある団体や企業等に対して、本事業の周知を依頼する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。